

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社フュートレック

(E05535)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第2四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	12
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	13
【会計方針の変更】	13
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	13

【注記事項】	13
【セグメント情報】	14
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社フュートレック
【英訳名】	FueTrek Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤木 英幸
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部本部長 木道 嘉之
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部本部長 木道 嘉之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	1,243,110	1,956,583	2,562,422
経常利益（千円）	252,054	782,128	502,050
四半期（当期）純利益（千円）	122,261	403,824	261,638
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	96,658	480,415	262,951
純資産額（千円）	2,673,488	3,209,297	2,839,781
総資産額（千円）	3,222,125	3,744,657	3,490,042
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	13.13	43.36	28.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	80.0	82.4	78.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	52,643	637,653	434,493
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△208,069	△139,495	△250,856
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△316,652	△295,475	△335,884
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,537,832	2,060,347	1,857,663

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	13.22	8.17

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、第12期第2四半期連結累計期間及び第12期において、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第13期第2四半期連結累計期間において、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4．平成24年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興に向けた需要等により底堅く推移していますが、欧州での金融危機や円高の長期化、新興国の成長鈍化等世界経済減速の懸念により、先行きについては不透明な状況が深刻化しております。

当社グループの主な事業分野である携帯電話業界におきましては、携帯電話の国内出荷台数（4月～8月）は、スマートフォンの出荷は増加していますが、フィーチャーフォンが減少したことで全体として前年比で減少しました。

このような環境のなか、当社グループは音声認識事業を事業の柱としており、銀行向け業務日報ソリューションを本格稼働させ、業務支援ソリューションへの事業展開を行ってきました。

また、スマートフォンやタブレット端末の業務ツールとして活用が進んでいる昨今、音声認識技術の発展に一層注力し、この新しいユーザーインターフェースを活用し、手軽な操作や入力を可能にする業務支援ソリューションの企画・販売を推進し、さらなる発展を目指してまいります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績としましては、売上高は1,956,583千円（前年同四半期比57.4%増）、営業利益は779,215千円（同209.2%増）、経常利益は782,128千円（同210.3%増）、四半期純利益は403,824千円（同230.3%増）となりました。

セグメントごとの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

セグメントの名称	第12期 第2四半期連結累計期間 (千円)	第13期 第2四半期連結累計期間 (千円)	増減 (千円)
ライセンス	1,133,697	1,846,134	712,437
音声認識・UIソリューション	692,814	1,547,723	854,909
音源	235,037	101,056	△133,981
CRMソリューション	205,845	197,355	△8,489
ライセンス以外	109,413	110,448	1,034
基盤	45,859	48,378	2,519
カード	63,554	62,069	△1,484
売上高合計	1,243,110	1,956,583	713,472

① ライセンス（音声認識・UIソリューション事業分野、音源事業分野、CRMソリューション事業分野）

売上高は1,846,134千円（前年同四半期比62.8%増）となりました。

音声認識・UIソリューション事業分野の売上高は1,547,723千円（同123.4%増）となりました。イニシャルフィーによる収入は前第2四半期連結累計期間と比較し減少しましたが、カスタマイズ業務による収入は増加し、ランニングロイヤルティによる収入は、前四半期より回復傾向が続き、当第2四半期連結累計期間におきましては前第2四半期連結累計期間と比較し増加となりました。また株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの「しゃべってコンシェル」に提供した音声認識製品等の売上が寄与し、売上増となりました。

音源事業分野の売上高は101,056千円（同57.0%減）となりました。株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの音源IPライセンス契約に基づくロイヤルティ収入は、フィーチャーフォンの減少により国内市場における音源搭載台数が減少となりました。

CRMソリューション事業分野の売上高は197,355千円（同4.1%減）となりました。前第2四半期連結累計期間と比較しCRM製品の売上は微増となりましたが、受託開発の売上が減少したことからCRMソリューション事業分野の売上は減少となりました。

② ライセンス以外（基盤事業分野・カード事業分野）

売上高は110,448千円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

基盤事業分野の売上高は48,378千円（同5.5%増）となりました。カスタマイズ業務による収入が増加したこと
から前第2四半期連結累計期間と比較し、増加となりました。

カード事業分野の売上高は62,069千円（同2.3%減）となりました。英語リスニング模擬試験用メモリーカード
の書込みが前第2四半期連結累計期間と比較し、減少となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比
べ202,683千円増加し、2,060,347千円となりました。

当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は637,653千円（前年同四半期は52,643千円の獲得）となりました。

これは、主な増加要因としまして税金等調整前四半期純利益723,220千円の計上、非資金費用である減価償却費
75,991千円、たな卸資産の減少22,863千円によります。減少要因としては、主に売上債権の増加49,121千円、仕入
債務の減少99,108千円、法人税等の支払額141,887千円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は139,495千円（前年同四半期は208,069千円の使用）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出42,649千円、無形固定資産の取得による支出38,323千円、投資有価
証券の取得による支出4,074千円、子会社株式の取得による支出50,560千円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は295,475千円（前年同四半期は316,652千円の使用）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出192,923千円及び配当金の支払（少数株主への配当金を含む）102,253
千円等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は150,465千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、ライセンスにおける音声認識・UIソリューション事業分野の販売実績が
著しく増加いたしました。その内容については「（1）業績の状況」に記載のとおりであります。

（6）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と
見通しについて重要な変更はありません。

（7）資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金の状況

当第2四半期連結累計期間における資金の期末残高は、税金等調整前四半期純利益の計上と法人税等の支払、
子会社株式の追加取得、長期借入金の返済、配当金の支払（少数株主への配当金を含む）等により前連結会計年
度末に比べて202,683千円増加し2,060,347千円となりました。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、売掛金、買掛金の回転期間差異に基づく運転資金及び研究開発資
金であります。

③ 財政政策

当社グループの運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としております。

また、必要な資金は銀行等金融機関からの借入により調達しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	158,720
計	158,720

(注) 平成24年8月27日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は31,585,280株増加し、31,744,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年11月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,296	9,459,200	東京証券取引所 （マザーズ）	平成24年10月1日より単元株制度を採用しており、単元株式数は100株であります。
計	47,296	9,459,200	—	—

(注) 平成24年8月27日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で1株を200株に株式分割するとともに、100株を1単位とする単元株制度を採用いたしました。これにより、発行済株式総数が9,411,904株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	47,296	—	716,570	—	914,795

(注) 平成24年10月1日付をもって1株を200株に株式分割し、発行済株式総数が9,411,904株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
藤木 英幸	京都市南区	12,896	27.27
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11-1	2,840	6.00
株式会社ドコモ・ドットコム	東京都港区赤坂一丁目7-1	1,920	4.06
株式会社U K Cエレクトロニクス	東京都品川区大崎一丁目11-2	1,360	2.88
古谷 利昭	大阪市都島区	1,154	2.44
プライベートエクイティジャパン株式会社	東京都港区虎ノ門五丁目11-1	1,000	2.11
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9-1	741	1.57
株式会社フュートレック	大阪市淀川区西中島六丁目1-1	732	1.55
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566-1	640	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	591	1.25
計	—	23,874	50.48

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 732	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 46,564	46,564	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	47,296	—	—
総株主の議決権	—	46,564	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社フュートレック	大阪市淀川区西中島 六丁目1番1号	732	—	732	1.55
計	—	732	—	732	1.55

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	管理本部本部長	常務取締役	営業本部本部長	木道 嘉之	平成24年 6 月22日
常務取締役	営業本部本部長	取締役	管理本部本部長	嶋田 和子	平成24年 6 月22日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,057,663	760,347
売掛金	646,633	695,754
有価証券	800,000	1,300,000
仕掛品	42,399	19,535
その他	62,867	83,884
貸倒引当金	△2,176	△2,428
流動資産合計	2,607,386	2,857,094
固定資産		
有形固定資産	98,902	110,771
無形固定資産		
のれん	175,630	195,529
その他	258,013	240,890
無形固定資産合計	433,644	436,420
投資その他の資産	350,108	340,370
固定資産合計	882,655	887,563
資産合計	3,490,042	3,744,657
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,861	48,753
1年内返済予定の長期借入金	44,436	—
未払法人税等	146,884	292,160
賞与引当金	52,698	51,385
その他	109,741	134,627
流動負債合計	501,621	526,926
固定負債		
長期借入金	148,487	—
その他	153	8,433
固定負債合計	148,640	8,433
負債合計	650,261	535,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	716,570
資本剰余金	914,795	914,795
利益剰余金	1,192,882	1,498,922
自己株式	△69,963	△69,963
株主資本合計	2,754,283	3,060,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,300	24,385
その他の包括利益累計額合計	△11,300	24,385
新株予約権	—	9,478
少数株主持分	96,797	115,109
純資産合計	2,839,781	3,209,297
負債純資産合計	3,490,042	3,744,657

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	1,243,110	1,956,583
売上原価	465,550	556,335
売上総利益	777,560	1,400,247
販売費及び一般管理費	*1 525,535	*1 621,032
営業利益	252,025	779,215
営業外収益		
受取利息	1,230	1,637
受取配当金	704	2,204
その他	646	364
営業外収益合計	2,580	4,206
営業外費用		
支払利息	2,551	1,293
営業外費用合計	2,551	1,293
経常利益	252,054	782,128
特別損失		
固定資産除却損	148	—
投資有価証券評価損	—	58,907
損害賠償金	360	—
特別損失合計	508	58,907
税金等調整前四半期純利益	251,545	723,220
法人税、住民税及び事業税	125,940	289,088
法人税等調整額	△14,799	△10,597
法人税等合計	111,140	278,490
少数株主損益調整前四半期純利益	140,404	444,730
少数株主利益	18,143	40,905
四半期純利益	122,261	403,824

【四半期連結包括利益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	140,404	444,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,745	35,685
その他の包括利益合計	△43,745	35,685
四半期包括利益	96,658	480,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,515	439,509
少数株主に係る四半期包括利益	18,143	40,905

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	251,545	723,220
減価償却費	145,625	75,991
のれん償却額	11,562	13,167
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	681	251
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△282	△1,313
受取利息及び受取配当金	△1,934	△3,841
支払利息	2,551	1,293
固定資産除却損	148	—
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	58,907
売上債権の増減額 (△は増加)	△146,690	△49,121
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,952	22,863
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,085	△99,108
その他	△7,941	34,858
小計	224,227	777,170
利息及び配当金の受取額	2,115	3,664
利息の支払額	△2,808	△1,293
損害賠償金の支払額	△360	—
法人税等の支払額	△170,531	△141,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,643	637,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,376	△42,649
無形固定資産の取得による支出	△75,190	△38,323
投資有価証券の取得による支出	△33,000	△4,074
子会社株式の取得による支出	—	△50,560
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△81,820	—
その他	2,318	△3,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,069	△139,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
長期借入れによる収入	220,000	—
長期借入金の返済による支出	△236,407	△192,923
配当金の支払額	△97,235	△97,153
少数株主への配当金の支払額	△2,720	△5,100
その他	△290	△298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316,652	△295,475
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△472,079	202,683
現金及び現金同等物の期首残高	2,009,911	1,857,663
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,537,832	※1 2,060,347

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ958千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
賞与引当金繰入額	14,054千円	13,762千円
研究開発費	101,731	150,465

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	737,832千円	760,347千円
取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券)	800,000	1,300,000
現金及び現金同等物	1,537,832	2,060,347

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	97,784	利益剰余金	2,100	平成23年3月31日	平成23年6月20日

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	97,784	利益剰余金	2,100	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ライセンス	ライセンス以外	調整額(注1)	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,133,697	109,413	—	1,243,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,313	△6,313	—
計	1,133,697	115,727	△6,313	1,243,110
セグメント利益又は損失(△)	251,395	△5,684	6,313	252,025

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ライセンス	ライセンス以外	調整額(注1)	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,846,134	110,448	—	1,956,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,300	△3,300	—
計	1,846,134	113,748	△3,300	1,956,583
セグメント利益又は損失(△)	786,475	△10,560	3,300	779,215

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間にスーパーワンの株式を追加取得しております。ライセンス以外において当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,899千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円13銭	43円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	122,261	403,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	122,261	403,824
普通株式の期中平均株式数(株)	9,312,800	9,312,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1.平成24年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間において、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間において、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

当社は、平成24年8月27日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付をもって株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。また、当該株式分割及び単元株制度の採用に伴い、平成24年8月27日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付をもって定款の一部を変更いたしました。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げること、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

また、平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。この株式分割及び単元株制度の採用により、当社株式の投資単位当たりの金額は実質的に2分の1になります。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成24年9月30日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	47,296 株
今回の分割により増加した株式数	9,411,904 株
株式分割後の発行済株式総数	9,459,200 株
株式分割後の発行可能株式総数	31,744,000 株

③ 分割の効力発生日

平成24年10月1日

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

④ 新株予約権行使価額の調整

株式の分割に伴い、当社発行の新株予約権（平成23年6月17日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権）の1株当たりの行使価額を平成24年10月1日以降、以下のとおり調整いたします。

調整前行使価額	126,405円
調整後行使価額	633円

(3) 単元株制度の採用

① 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

② 単元株制度の効力発生日

平成24年10月1日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月 5 日

株式会社 フュートレック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

井上 嘉之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

目細 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュートレック及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年10月1日付で株式分割及び単元株制度の採用を実施している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。